

令和6年度 地方公共団体定員管理研究会（第3回）

議 事 要 旨

1. 開催日時 : 令和7年1月28日(火) 10:00~12:00
開催場所 : 総務省共用10階会議室
出席者(五十音順)
〈学識者〉
 - ・浅羽 隆史(成蹊大学法学部長)
 - ・阿部 正浩(中央大学経済学部教授)
 - ・西村 美香(成蹊大学法学部教授)
 - ・原田 久(立教大学法学部長)〈地方公共団体〉
 - ・遠藤 東(静岡県経営管理部人事課長)
 - ・三枝 大海(長野県総務部人事課総務係長)(代理)
 - ・水上裕美子(福井県総務部人事課行政経営・人材マネジメント室長)(代理)
2. 議事経過
 - (1) 開会
 - (2) 令和6年地方公共団体定員管理調査結果概要
 - (3) 第2回研究会のご意見を踏まえた検討結果
 - (4) 第11次定員モデル(道府県)等の作成
 - (5) 研究会報告書骨子
 - (6) 閉会
3. 意見交換の概要
 - 第11次定員モデル(道府県)等の作成について
 - ・被説明変数(職員数)と説明変数でどれぐらい時期にずれがあるのかが分かるよう、統計データの出典、調査時期を明記したほうが良いのではないかと。
 - ・モデル式の選定については、決定係数が高い組み合わせが最も良いのではないかと。負の相関関係にある変数については説明しづらいというのは分かるが、定員モデルの目的はあくまで職員数を予測することにあると考える。決定係数が高い方が予測精度は上がるはずである。
 - ・決定係数が高いモデルの方が良いと思うが、例えば、補足的にAIC(赤池情報量基準)で当てはまりが良いかどうかを見てみるかどうか。
 - ・説明変数の数はあまり多いと良くないだろう。多くても4つから5つぐらいではないかと。今回のモデルは全般的に見ると大体3つから5つぐらいになっている。自治体が実際に活用したり説明したりことを考えると、説明変数は少ない方が活用しやすいものになるのではないかと。

- 使いやすさの観点で説明変数をどうやって減らしていくかということについては、A I C基準で選ぶのが一番良いのではないか。
- 負の相関関係にある説明変数の取扱いについて、今回の地方創生に関する説明変数であれば、統計データの数値がマイナスになればなるほど役所としては仕事が増えることになるため、採用しても良いのではないか。反対に、生活保護受給世帯数や知的障害者の数のように、統計データの数値は減るが職員数は増えるといった結果があるような説明変数については使いづらいだろう。よって、負の相関関係が出た場合には、説明変数ごとに採用するかしないかを考えていく必要があるのではないか。
- 負の相関関係にある説明変数については、単回帰・単相関で見ると正の相関関係が出るかもしれないため、確認してみてもいいのではないか。
- 議会・総務部門に関して、「過疎地域人口比率」は確かに都道府県の業務量に関わってくると思うが、有人離島の有無も業務量に関わってくるのではないか。
- 民生部門に関して、「合計特殊出生率」があるが、自治体で気にするのは「出生率」ではないか。
- 商工・労働部門に関して、前回のモデルで採用していた「宿泊者数」が今回は外れている。統計データが令和4年であることを踏まえると、新型コロナの影響が出ているのではないか。回帰分析の結果として統計的な意味での納得はできるが、説得力があるかは疑問に思う。令和4年はG o T o トラベルなどもあって若い人は動いていて、海外からも人は入ってきていたため、そこまで外れ値になっていない気もするが、令和4年の統計データがどれくらいの数値なのか確認してみようか。
- 建築部門に関して、建築確認に関する業務量の影響を反映させるなら、「中核市・施行時特例市の人口」だけでなく、指定都市の人口も含めてみてはどうか。
- 特別な事情があって特定の部門に人を割いていることで定員モデルと乖離が生じたときに、その結果をどう受け止めて、どのように活用したら良いのかがわからない。